

# 全国学力・学習状況調査について

## 1. 調査実施の背景

### 国際学力調査の結果等にみられる学力や学習意欲の低下傾向

平成16年末に公表されたPISA2003において読解力が低下(PISA2000: OECD加盟国中8位 PISA2003: 12位)、我が国がこれまで最上位であった数学や理科についても低下傾向がみられた。

### 個々の学校や地域の学力水準の検証に基づいた学力向上策を求める保護者や地域の声

平成17年3月に文部科学省が実施した「義務教育に関する調査」において、保護者の多くが全国学力テストの実施に賛成するなど、児童生徒の学力水準の保障に対する社会的な関心や要請が高まっていた。(報道機関の各種世論調査でも同様の傾向)

## 2. 検討・実施の経緯

### 平成17年10月26日 中央教育審議会答申

(新しい時代の義務教育を創造する)

児童生徒の学力の状況の把握・分析、これに基づく指導方法の改善を図るため、全国的な学力調査の実施など適切な方策について速やかに検討を進め実施する。

### 平成18年4月25日 専門家検討会議報告

(全国的な学力調査の具体的な実施方法等について)

調査の枠組み等を検討・策定

### 平成18年7月 中央教育審議会教育課程部会報告

### 平成18年10月～12月 予備調査実施

平成19年4月24日 全国学力・学習状況調査の実施(以後、毎年4月に実施)  
調査結果の公表は平成19年10月24日

平成20年4月22日 全国学力・学習状況調査の実施  
調査結果の公表は平成20年8月29日

### 平成20年7月 1日 教育振興基本計画(閣議決定)

(24年度までの計画期間において)「全国学力・学習状況調査を継続的に実施するとともに、その結果を活用した学校改善等の支援を行う」旨記述

平成21年4月21日 全国学力・学習状況調査の実施  
調査結果の公表は平成21年8月27日

### 3 . 平成22年度調査の抽出調査等への切り替えについて

平成19～21年度は、毎年度、全国の小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒を対象に国語、算数・数学の2教科の「悉皆調査」を実施。

平成22年度調査(平成22年4月20日)は、調査方式を「抽出調査」に切り替えるとともに、抽出対象外となっても、学校の設置者(公立学校の場合は地方自治体)が希望すれば調査を利用できる「希望利用方式」とした。

教職員給与費を負担すると共に広域人事を行うなど、地方の教育施策において大きな役割と責任を有する各都道府県教育委員会の教育施策の検証・改善を図ることができるよう、行政刷新会議の「事業仕分け」の評価結果等も踏まえ、公立の都道府県別の結果までを統計上有意なレベルで把握できる約30%の抽出率で調査を実施。

### 4 . 平成23年度以降の調査について

専門家会議(座長:梶田 叡一 環太平洋大学長)が平成22年8月に今後の調査の在り方について中間まとめ。これを踏まえて、平成23年度調査(平成23年4月19日実施予定)は、平成22年度と同様に抽出調査及び希望利用方式により実施予定。

平成24年度以降の調査の在り方については、幅広く検討中。平成22年12月に開催された専門家会議において、平成24年度から追加を検討する教科は「理科」とすることが適当とされた。平成22年度内を目途に専門家会議の報告を得る予定。

平成23年度予算(案)は、平成24年度の調査から対象教科(理科)を追加できるよう準備を行う経費も含め、35.5億円(2.3億円増)を計上。

平成23年度予算額(案) 35億5,219万円(前年度 33億1,740万円)

(内訳)・全国学力・学習状況調査の実施 35億3,133万円(前年度32億9,000万円)  
・学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 2,086万円(前年度2,337万円)

# 平成23年度全国学力・学習状況調査について

## 1. 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図る。そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

## 2. 調査の対象学年

小学校第6学年，特別支援学校小学部第6学年  
中学校第3学年，中等教育学校第3学年，特別支援学校中学部第3学年

## 3. 調査の対象教科等

教科に関する調査(国語，算数・数学)

- ・主として「知識」に関する問題[国語A，算数・数学A]
- ・主として「活用」に関する問題[国語B，算数・数学B]
- 生活習慣や学習環境に関する質問紙調査
- ・児童生徒に対する調査
- ・学校に対する調査

## 4. 調査の方式

抽出調査及び希望利用方式

抽出調査：都道府県毎に平均正答率が95%の確率で誤差1%以内になるよう抽出率を設定(抽出率約30%)

希望利用方式：抽出調査対象以外の学校は、学校の設置管理者の希望により、調査を利用することができる

## 5. 調査日・結果公表日

調査日 平成23年4月19日(火)

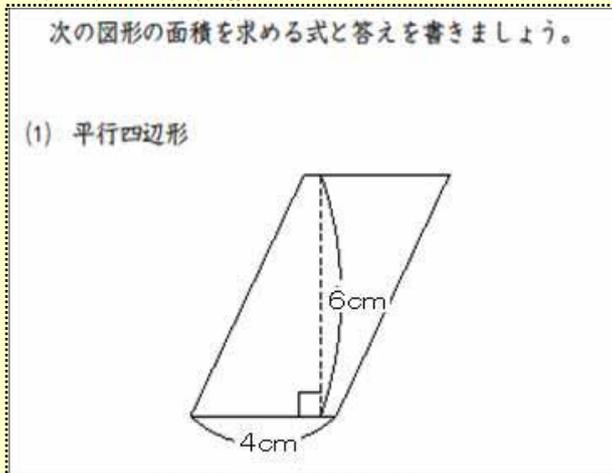
結果公表日 未定(平成22年度は7月30日(金)に公表)

## (小学校 算数の例)

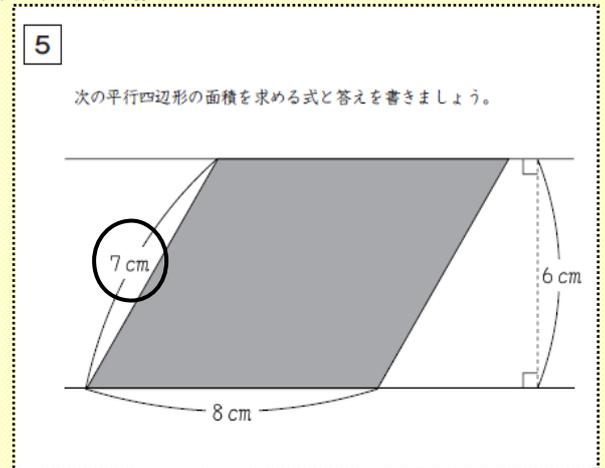
### A 主として「知識」に関する問題

平行四辺形の面積を求める公式を理解し、面積を求めることができるか。

平成19年度調査



平成20年度調査



斜辺の長さを付け加えただけ

正答率 96.0%

10%以上の正答率の低下

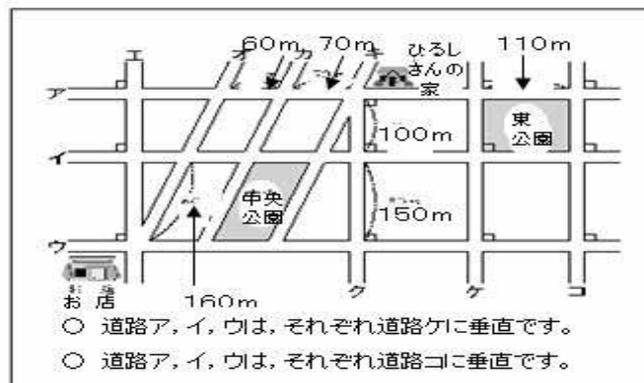
正答率 85.3%

### B 主として「活用」に関する問題

与えられた条件を基に地図を観察して図形を見だし、面積を比較して説明できるか。

平成19年度調査

(3) ひろしさんの家の近くに東公園があります。  
東公園の面積と中央公園の面積では、どちらのほうが多いですか。  
答えを書きましょう。また、そのわけを、言葉や式などを使って書きましょう。



必要な情報を読み取る力がより求められる問題ではさらに正答率が低下

正答率 18.2%

# 平成22年度全国学力・学習状況調査の結果について

## 【調査概要】

平成22年4月20日実施，7月30日結果公表（提供は教育委員会：7月30日，学校：8月2日）

**小学校第6学年，中学校第3学年の児童生徒（約74万人）が対象**

（95%の確率で，各都道府県の平均正答率が，誤差1%以内の精度（抽出率約30%））

**対象教科は国語，算数・数学**（児童生徒と学校に対する質問紙調査も実施）

**「知識」と「活用」**（知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力など）に関する問題を出題

## 【結果概要】

### 教科に関する調査の結果

**「活用」に関する問題で，記述式問題を中心に課題が見られる。**

資料や情報に基づいて自分の考えや感想を明確に記述すること，

日常的な事象について，道筋を立てて考え，数学的に表現すること 等

**各設問を個別に見ると，「知識」に関する問題においても継続的な課題が見られる。**

文の構成を理解し，伝えたい内容を適切に書いたり，推敲したりすること，

割合や比例など，2つの数量の関係を理解すること 等

**思考力・判断力・表現力等といった，知識を活用する力と合わせ，基礎的・基本的な知識・技能もしっかりと定着させることが重要。**

**中学校調査のうち，19年度調査を踏まえた問題において，小学校調査から引き続き課題が見られるものがある。**

スピーチなどにおける話し方の工夫をとらえる，円の面積をもとめる 等

**小学校・中学校を通じた継続的な指導が必要。**

### 質問紙調査の結果（児童生徒）

**算数の勉強が好きな小学生の割合が21年度と比べやや低くなるなど，今後注意して見ていくべき項目もあるが，関心・意欲・態度，宿題，基本的生活習慣等の多くの項目で肯定的な回答をした小中学生の割合が高くなっている。**

3歳から6歳までの間に，「幼稚園に通っていた」，「保育所に通っていた」，「どちらにも通っていなかった」小中学生の順に，正答率が高い傾向が見られる。

### 質問紙調査の結果（学校）

**国語，算数・数学の宿題をよく与える，宿題の評価・指導をよく行う，国語の指導として書く習慣を身に付ける授業を行う，PTAや地域の人々の参加等，学力向上のための取組等が増加。**

**家庭学習の取組として，調べたり文章を書いたりしてくる宿題を出していた学校の方が平均正答率が高い傾向が見られる。**

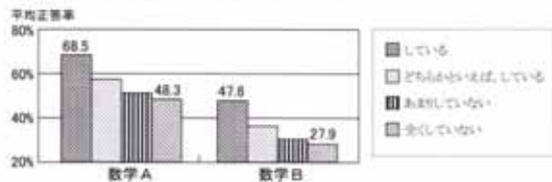
# 調査結果の活用

## 結果の集計・分析

- ◇国全体、各都道府県等における調査結果を公表
- ◇児童生徒の学習習慣や生活習慣、学校における指導方法や教育条件の整備状況等と学力の相関関係を分析、公表

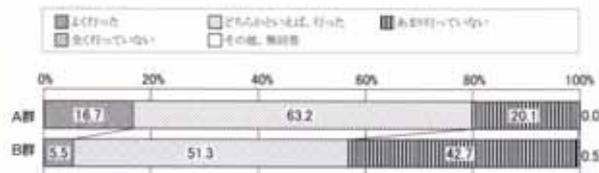
### 公表する調査結果の例

#### ◆朝食を毎日食べていますか。(中学校)



### 分析例

- ◆平均正答率が5ポイント以上全国平均を上回る学校(A群)の方が、5ポイント以上全国平均を下回る学校(B群)より、国語・算数(数学)の指導について、「家庭学習の取組として、調べたり文章を書いたりしてくる宿題を出している」と回答している割合が高い傾向が見られる。(小学校)



## 個人票の提供

- ◇設問ごとの正答や誤答の状況などが分かる個人票を提供  
(提供する個人票のイメージ)



※答案は返却されません。

事業の一部(調査問題の発送・回収、採点・集計等)は、文部科学省が民間機関に委託して実施。

(参照: 文部科学省HP) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm)

## 国において教育の改善に向けた全国的な取組を推進

- ◇調査結果の専門的な分析等を行い、教育指導や教育施策の改善に取り組む  
例)学習指導要領の改訂、各種施策の成果の検証・改善 など
- ◇教育委員会や学校の意欲的な改善の取組に対して必要な支援等を行う  
例)教員の配置等への支援、改善の取組に役立つ情報の提供、各種施策を活用した支援 など

## 教育委員会において域内の教育の改善に向けた取組を推進

- ◇調査結果を多面的に分析し、保護者や地域と連携しながら、教育指導や教育施策の改善に取り組む
- ◇学校の改善に向けた取組等に対して必要な支援等を行う  
例)教員の配置等の工夫、教員研修の充実、教育指導等の改善のための資料の作成 など

## 学校において教育指導等の改善に向けた取組を推進

- ◇児童生徒の学力や学習状況を多面的に分析し、教育指導の成果や取り組むべき課題を把握する
- ◇学校の教育指導、児童生徒一人一人の学習状況等の改善に向けて計画的に取り組む  
例)明らかになった課題を踏まえた、全学年・全教科における授業改善の取組/児童生徒の学習状況等の改善を図るため、個に応じた指導等を実施/教育指導の改善のための校内研修の実施 など
- ◇保護者や地域と連携しながら、学習習慣や生活習慣等の改善に取り組む  
例)家庭における学習習慣や生活習慣の確立に向けて保護者に働きかけ/地域のボランティア等の協力による、放課後等における補充学習の実施 など

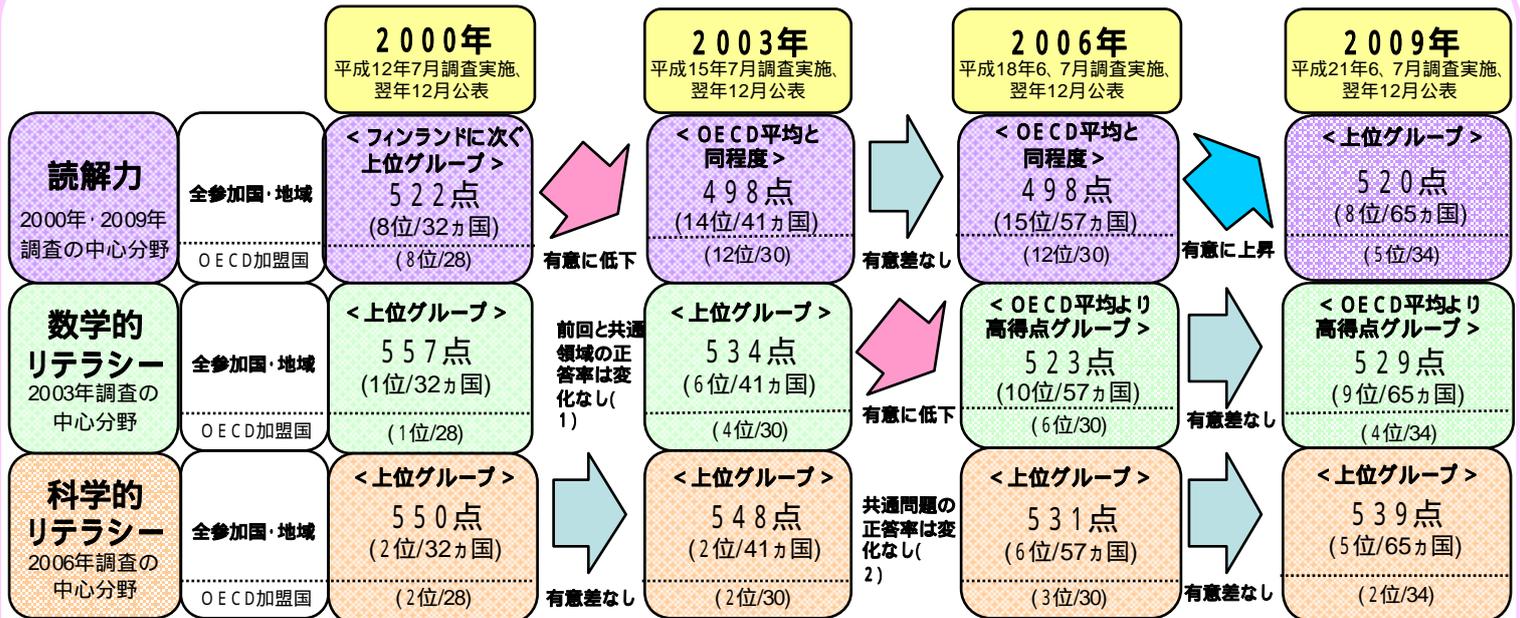
## 教育における継続的な検証改善サイクル(PCOAサイクル)を確立

# OECD生徒の学習到達度調査(PISA) 2009年調査

## 調査概要

義務教育修了段階の15歳児(高校1年生)を対象。65か国・地域から約47万人が参加。  
知識や技能を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評価。

## これまでの推移



1 2000年、2003年の共通領域の結果で比較  
2 出題の枠組みが変わったため、比較可能な共通問題の結果で比較

## PISA2009の結果

読解力を中心に我が国の生徒の学力は改善傾向にある。

〔各リテラシーとも、2006年調査と比べて、レベル2以下の生徒の割合が減少し、  
レベル4以上の生徒の割合が増加している。〕

しかしながら、トップレベルの国々と比べると成績の下位層が多い。

読解力については、必要な情報を見つけ出し  
取り出すことは得意だが、それらの関係性を  
理解して解釈したり、自らの知識や経験と結び  
付けたりすることがやや苦手である。

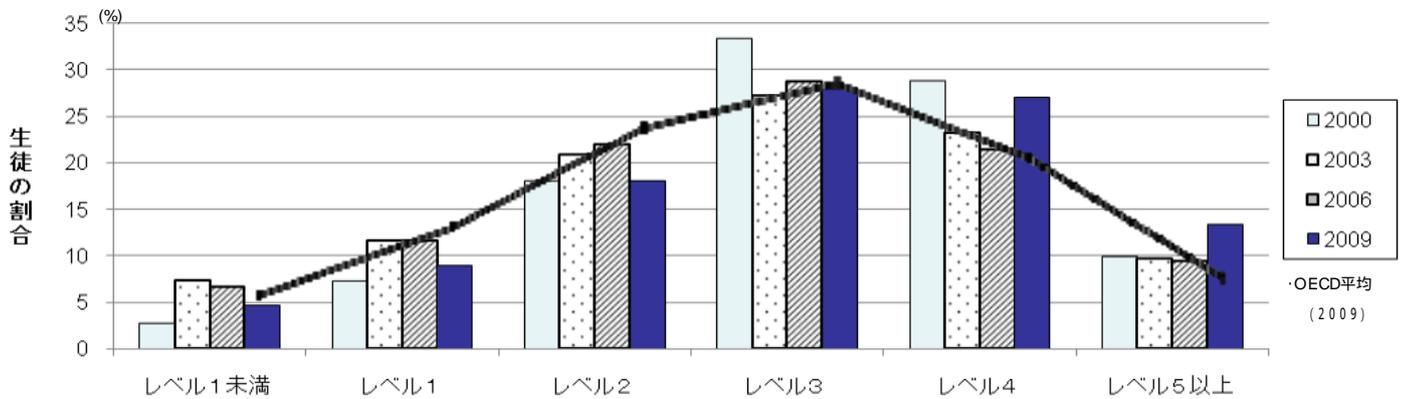
(「情報へのアクセス・取り出し」530点(平均正答率74%)、  
(例)読解力の習熟度レベル別割合  
「統合・解釈」520点(平均正答率62%)、「熟考・評価」521点(平均正答率59%)

	レベル 1以下	レベル2	レベル3	レベル 4以上
日本	13.6%	18.0%	28.0%	40.4%
韓国	5.8%	15.4%	33.0%	45.8%
フィンランド	8.1%	16.7%	30.1%	45.1%
香港	8.3%	16.1%	31.4%	44.3%

「趣味で読書をする~~ことはない~~」生徒の割合は、2000年調査から減少  
(55.0% 44.2%)したものの、諸外国(OECD平均37.4%)と比べると依然として多い。

# PISA わが国の習熟度レベル別の生徒の割合 (経年変化)

## 読解力

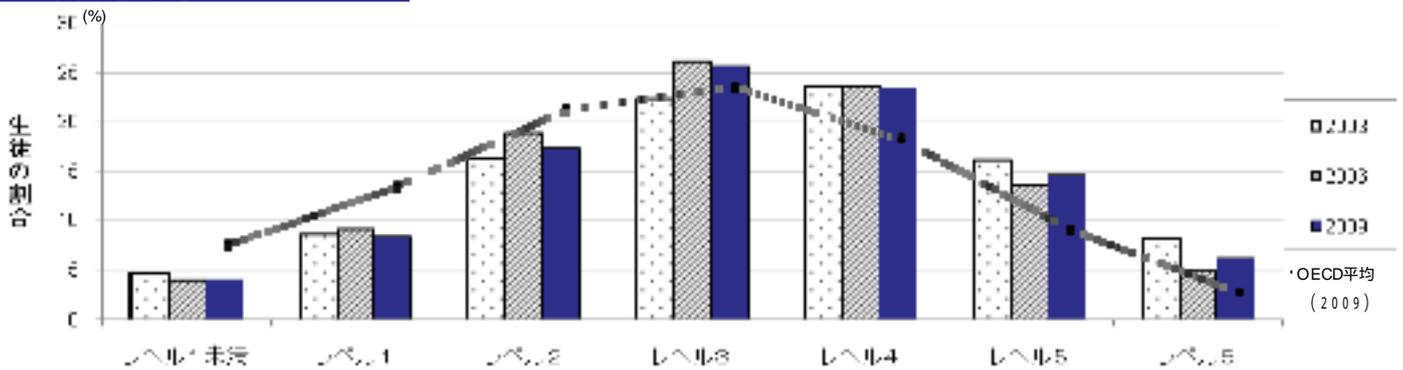


**PISA2009では、PISA2006に比べて、レベル2以下の生徒の割合が減少し、レベル4以上の生徒の割合が増加。**

比較のため、レベル1未満には2009年調査におけるレベル1bおよびレベル1b未満を、レベル5以上にはレベル5およびレベル6を含めている。

## 数学的リテラシー

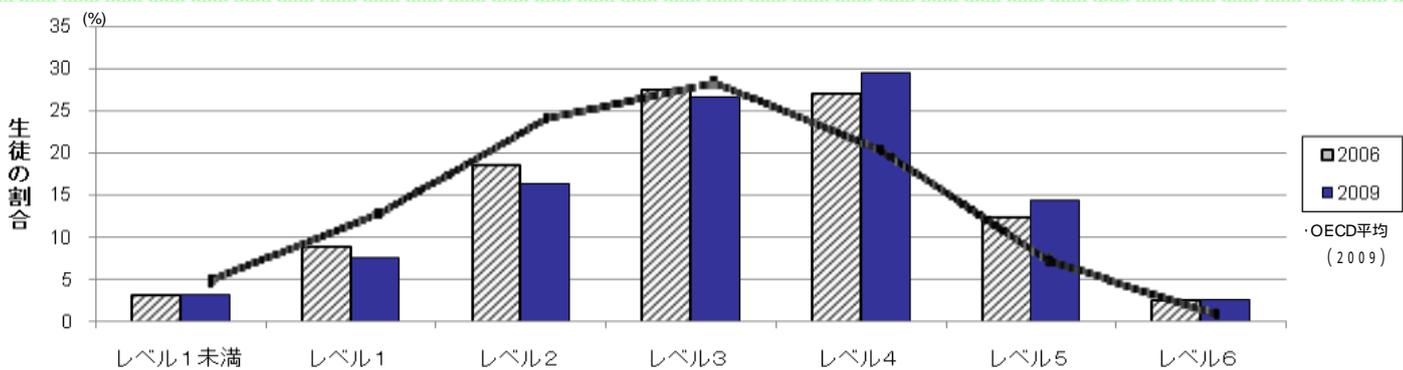
習熟度レベル別の生徒の割合はPISA2003から調査を開始



**PISA2009では、PISA2006に比べて、レベル2の生徒の割合が減少し、レベル5以上の生徒の割合が増加。**

## 科学的リテラシー

習熟度レベル別の生徒の割合はPISA2006から調査を開始



**PISA2009では、PISA2006に比べて、レベル1、2の生徒の割合が減少し、レベル4及び5の生徒の割合が増加。**

## 課題を受けた取組

### 新学習指導要領の着実な実施(小:平成23年度～、中:平成24年度～、高:平成25年度～) 知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視

#### 理数教育の充実

- ・授業時数の増加(算数・数学:小学校16%、中学校22%増)  
(理科:小学校16%、中学校33%増)
- (共通) つまづきやすい内容の確実な習得を図るための繰り返し学習
- (算数・数学) 数量や図形の知識・技能を実際の場面で活用する活動の充実
- (理科) 観察・実験等の体験的な学習を充実

#### 言語活動の充実

- ・授業時数の増加(国語:小学校6%、中学校10%増)  
(各教科等) 言語活動を充実(レポートの作成や論述などの重視)

### 「個に応じた指導」の推進とそのための教育条件の整備充実

教職員定数の改善(35人以下学級の実現)、外部のサポート人材の活用、教師の事務負担の軽減  
習熟度別指導、少人数指導の実施 など

### 全国学力・学習状況調査の実施と調査結果等を活用した教育の改善

- ・小6・中3を対象に国語、算数・数学について、「知識」に関する問題のみならず「活用」に関する問題についても調査を実施(平成19年～)(平成24年度調査から「理科」を追加)
- ・調査結果等を踏まえた学校、国・教育委員会での取組による検証改善サイクルの構築

### 子どもの読書活動の推進

#### 家庭、地域、学校における取組の一体的推進

(家庭における読み聞かせなど読書活動に資する情報提供、地域における読書コミュニティの形成の推進、学校における朝読書などの読書活動の推進 など)